

## 供給・使用表（SUT）の枠組みの活用と同表の公表について

平成 28 年 12 月 22 日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

- 国民経済計算の「平成 23 年基準改定」においては、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年 3 月閣議決定）等に基づき、これまで内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部で行ってきた研究・開発の成果を踏まえ、「供給・使用表（Supply Use Table: 以下、SUT という。）」の枠組みを活用した生産側 GDP と支出側 GDP の推計精度と両者の整合性の向上を図っている。
- 具体的には、基準年（平成 23（2011）暦年）以降、第三次年次推計の対象年である平成 25（2013）暦年までについて、SUT の枠組みを活用し、生産側から推計・導出される中間投入と、支出側から推計・導出される中間消費について、財貨・サービス別に突合・調整し、両者の不突合を縮減する取組を実施している<sup>1</sup>。この結果として、上記対象年について、財貨・サービスごとの中間投入と中間消費の乖離が解消しているほか、一国全体の「統計上の不突合」（＝支出側 GDP－生産側 GDP）は、基準年以降、平成 23（2011）暦年、平成 24（2012）暦年、平成 25（2013）暦年で、それぞれ-535 億円、111 億円、-1821 億円となっている<sup>2 3</sup>。
- こうした生産側と支出側の財貨・サービスのフローをバランスさせた供給・使用表の計数表については、国民経済計算年報の参考資料として、今般新たに公表を行っている（下記 URL を参照のこと）。

### ◎供給表

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/sankou/tables/27st\\_jp.xls](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/sankou/tables/27st_jp.xls)

### ◎使用表

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/sankou/tables/27ut\\_jp.xls](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/sankou/tables/27ut_jp.xls)

<sup>1</sup> 具体的な推計手法については、「国民経済計算の作成方法」（※1）及び季刊国民経済計算 No.160「供給・使用表（SUT）の枠組みを活用した支出側 GDP と生産側 GDP の統合」（※2）等を参照。

※1 [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei\\_houhou23.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei_houhou23.pdf)

※2 [http://www.esri.go.jp/jp/archive/snaq/snaq160/snaq160\\_c.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/snaq/snaq160/snaq160_c.pdf)

<sup>2</sup> 一国の統計上の不突合は、中間投入と中間消費の差額のほか、国民経済計算年報フロー編「主要系列表 1 国内総生産（支出側）」と、同「付表 1 財貨・サービスの供給と需要」に記録される財貨・サービスの輸出と輸入の差額（純輸出）の乖離にも影響されるため、平成 23 年基準において SUT の枠組みを活用した推計を行い、中間投入と中間消費の差額を解消した上でも、若干の統計上の不突合は残ることになる。なお、財貨・サービスの純輸出についても、平成 23 年基準改定では、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年 3 月閣議決定）に基づき、統計上の不突合を縮減する観点から改善策を講じている。

<sup>3</sup> なお、これに対応する平成 17 年基準における基準年以降の平成 17（2005）暦年、平成 18（2006）暦年、平成 19（2007）暦年の統計上の不突合は、それぞれ 1 兆 3858 億円、9719 億円、1 兆 1592 億円。